

■インド：政府、中国やマレーシア製のパネルに25%のセーフガード関税を適用

2018年9月14日付の報道によると、インド財務省は税関当局に対して、中国およびマレーシア製の太陽光パネルとモジュールに25%のセーフガード（緊急輸入制限）関税を課すよう指示した。インド政府は7月にセーフガード関税導入の方針を示していたが、太陽光エネルギー開発事業者のACME Solarがこれを不服として、オリッサ州高等裁判所に提訴し、8月20日に同高裁から中止命令が出された。しかし、最高裁が9月10日に高裁の中止命令を破棄したため、今回の指示に至った。インドで使用されている太陽光パネルの約9割が中国およびマレーシア製である。